

2018年3月期 第2四半期決算短信(IFRS) (連結)

2017年11月14日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <http://www.recruit.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 峰岸 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員兼CFO (氏名) 佐川 恵一 (TEL)03(6835)1111
 四半期報告書提出予定日 2017年11月14日 配当支払開始予定日 2017年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <http://www.recruit.jp/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	1,063,094	15.0	108,391	△7.7	113,233	△5.1	82,448	△2.2	82,068	△2.3	103,443	251.8
2017年3月期第2四半期	924,751	-	117,497	-	119,376	-	84,339	-	83,987	-	29,402	-

	EBITDA		配当算定基準とする 四半期利益		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2018年3月期第2四半期	139,232	14.4	74,499	10.7	48.30	11.1	49.13	49.02		
2017年3月期第2四半期	121,743	-	67,268	-	43.47	-	49.70	49.63		

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	1,509,752	807,612	802,690	53.2
2017年3月期	1,462,903	742,765	737,575	50.4

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	-	0.00	-	65.00	65.00
2018年3月期	-	11.00	-	-	-
2018年3月期(予想)	-	-	-	11.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,084,000	7.3	185,500	△4.1	122,000	△10.7	73.03	

	EBITDA		配当算定基準とする 当期利益		調整後EPS	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	251,000	8.1	124,000	1.5	82.01	2.4

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年3月期2Q	1,695,960,030株	2017年3月期	1,695,960,030株
2018年3月期2Q	25,461,599株	2017年3月期	25,375,680株
2018年3月期2Q	1,670,403,168株	2017年3月期2Q	1,689,819,111株

(4) 各種経営指標の算式

- ・EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の営業収益・費用
 - ・配当算定基準とする当期利益 : 親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益等を控除した金額
 - ・調整後当期利益 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 調整項目 (注1) (非支配持分帰属分を除く) ± 調整項目の一部に係る税相当額
 - ・調整後EPS : 調整後当期利益 / (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数)
 - (注1) 企業結合に伴い生じた無形資産の償却額 ± 非経常的な損益
- ※四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2018年3月期第1四半期より国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) を適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 6. 初度適用」を参照してください。
- ・対前期の増減率に使用している2017年3月期の実績値は、IFRSに準拠した確定値です。2017年3月期決算短信に使用したIFRS実績値は概算値であったため、増減率を変更しています。
- ・上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。
- ・当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。「1. 2018年3月期第2四半期の連結業績 (1) 連結経営成績 (累計)」及び「3. 2018年3月期の連結業績予想」では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益の金額及び希薄化後1株当たり四半期利益の金額を算定しています。また「2. 配当の状況及び予想」の「2018年3月期」欄及び「2018年3月期 (予想)」欄は当該分割を考慮した金額となっています。なお、当該分割を考慮しない場合の2018年3月期の年間配当金予想は66円です。「注記事項 (3) 発行済株式 (普通株式)」についても、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する概況	3
i 連結経営成績の概況	3
ii セグメント業績の概況	5
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	10
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 継続企業の前提に関する注記	20
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(IFRSの適用開始)

当社グループは当期首より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前年度、前第2四半期累計及び前第2四半期の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。なお、IFRSにおいて開示が求められている調整表については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 6.初度適用」をご参照ください。

(会計期間の表記に関して)

当社は連結会計年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年と定めています。

本書においては、会計期間の省略表記を以下のように定義し、記載しています。

対象期間	本書内での記載方法
当第2四半期連結累計期間	当第2四半期累計
当第2四半期連結会計期間	当第2四半期
当連結会計年度	当年度
前第2四半期連結累計期間	前第2四半期累計、又は前年同期累計
前第2四半期連結会計期間	前第2四半期、又は前年同期
前連結会計年度	前年度

また上記以外の期間における表記についても、上記の記法を用いて適宜省略し記載しています。

(1) 連結経営成績に関する概況

i 連結経営成績の概況

(当第2四半期及び当第2四半期累計)

(単位：億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
連結経営成績								
売上収益(注1)	4,861	5,386	525	10.8	9,247	10,630	1,383	15.0
HRテクノロジー	299	527	227	75.8	590	991	401	67.9
メディア& ソリューション	1,611	1,667	56	3.5	3,225	3,320	94	2.9
人材派遣	2,999	3,246	246	8.2	5,527	6,426	899	16.3
営業利益	674	520	△153	△22.8	1,174	1,083	△91	△7.7
税引前四半期利益	682	541	△141	△20.7	1,193	1,132	△61	△5.1
四半期利益	493	419	△74	△15.0	843	824	△18	△2.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	491	418	△73	△14.9	839	820	△19	△2.3
経営指標								
EBITDA(注1、2)	586	673	87	14.8	1,217	1,392	174	14.4
HRテクノロジー	39	84	45	116.1	82	161	79	96.6
メディア& ソリューション	372	390	17	4.7	814	822	7	1.0
人材派遣	176	201	24	14.0	325	407	82	25.3
調整後EPS(単位：円) (注3)	20.71	22.97	2.26	10.9	43.47	48.30	4.83	11.1
期中平均為替レート (単位：円)								
米ドル	-	-	-	-	105.20	111.03	5.83	5.5
ユーロ	-	-	-	-	115.36	126.30	10.94	9.5
豪ドル	-	-	-	-	79.02	85.51	6.49	8.2
売上収益に対する 為替影響額(注7、8、9)								
連結	-	271	-	-	-	325	-	-
海外派遣	-	225	-	-	-	271	-	-

(注1) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません

(注2) EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用

(注3) 調整後EPS：調整後当期利益(注4) / (期末発行済株式数-期末自己株式数)

(注4) 調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目(注5)

(非支配持分帰属分を除く) ±調整項目の一部に係る税金相当額

(注5) 調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

(注6) 四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(注7) 当第2四半期累計については、外貨売上高×(当期採用平均為替レート-前期採用平均為替レート)

(注8) HRテクノロジー事業については、月次の平均為替レートを適用

(注9) 当第2四半期については、当第2四半期累計と第1四半期の為替影響額の差額

(連結経営成績の概況)

当第2四半期における売上収益は5,386億円(前年同期比10.8%増)となりました。これは主に、人材派遣事業及びHRテクノロジー事業が引き続き好調に成長したことによるものです。なお、売上収益に対する為替影響額は271億円のプラス寄与となりました。この結果、当第2四半期累計の売上収益は10,630億円(前年同期累計比15.0%増)となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を上回ったのは、第1四半期において、前年度に株式を取得したUSG People B.V.の業績取込期間が、前第1四半期と比較し2か月分増加し、第1四半期の増加率が押し上げられたためです。

当第2四半期における営業利益は520億円(前年同期比22.8%減)となりました。これは主に前第2四半期のその他の営業収益の増加額に相当する収益を当第2四半期には計上しなかったため、営業利益合計では減益となったものです。前第2四半期のその他の営業収益のうち、主なものはメディア&ソリューション事業の旅行分野に属する子会社などを譲渡したことによる子会社株式売却益221億円となります。この結果、当第2四半期累計の営業利益は1,083億円(前年同期累計比7.7%減)となりました。

当第2四半期における税引前四半期利益は541億円(前年同期比20.7%減)となりました。これは主に、上述の前第2四半期の子会社株式売却益の影響による当第2四半期の営業利益の減益によるものです。この結果、当第2四半期累計の税引前四半期利益は1,132億円(前年同期累計比5.1%減)となりました。

四半期利益は当第2四半期においては419億円(前年同期比15.0%減)、当第2四半期累計は824億円(前年同期累計比2.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は当第2四半期においては418億円(前年同期比14.9%減)、当第2四半期累計は820億円(前年同期累計比2.3%減)となりました。四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益ともに、上述の当第2四半期の営業利益の減益に伴い減益となりました。

当第2四半期におけるEBITDAは673億円(前年同期比14.8%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業、人材派遣事業及びメディア&ソリューション事業ともに増益となったことによるものです。この結果、当第2四半期累計のEBITDAは1,392億円(前年同期累計比14.4%増)となりました。

調整後EPSは当第2四半期においては22.97円(前年同期比10.9%増)、当第2四半期累計は48.30円(前年同期累計比11.1%増)、配当算定基準とする四半期利益(注1)は当第2四半期においては352億円(前年同期比13.5%増)、当第2四半期累計は744億円(前年同期累計比10.7%増)となりました。

既存事業での売上収益(注2)は当第2四半期においては5,386億円(前年同期比10.8%増)、当第2四半期累計は10,630億円(前年同期累計比15.0%増)、EBITDAは当第2四半期においては673億円(前年同期比14.8%増)、当第2四半期累計は1,392億円(前年同期累計比14.4%増)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、控除すべき対象が無かったことから、これらの数値は当第2四半期及び当第2四半期累計の売上収益及びEBITDAとそれぞれ一致しています。

(注1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益から非経常的な損益等を控除した金額

(注2) 株式取得等により期中に新たに連結を開始する子会社の業績を控除した金額

(当第2四半期における経営施策)

・グループ組織再編の決議

2017年5月12日付「平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)」(重要な後発事象)にて開示した、当社の会社分割を含むグループ組織再編について、具体的なプロセスとこれに付随する事項につき2017年9月27日及び同年11月14日の取締役会で決議しました。この決議を受けて、開示事項の経過として、それぞれ同日に適時開示を行っています。

このなかで、当社の3つの戦略ビジネスユニット(HRテクノロジー、メディア&ソリューション及び人材派遣)を軸に連結グループを設けるグループ組織再編を行うこと等を開示しています。

また、このグループ組織再編には当社の会社分割を伴うため、2017年10月31日を議決権行使の基準日として、2018年1月17日に臨時株主総会を開催し、本件会社分割を付議することとしました。

詳細については以下の開示資料をご参照ください。

2017年9月27日開示:

http://www.recruit.jp/ir/ir_news/20170927_17670.html

2017年11月14日開示:

http://www.recruit.jp/ir/ir_news/20171114_17725.html

・中間配当の実施

当社は株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、当期より配当方針を変更し中間配当を実施することとしています。この方針に基づき、2017年11月14日開催の取締役会で1株当たり11円の間中配当を行うことを決議しました。なお、当社は中間配当をする場合の基準日を毎年9月30日にすることを定款に定めています。

ii セグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

(業績の概況)

当報告セグメントはアグリゲート型求人情報検索エンジン「Indeed」と、これに関連する事業の単一領域で構成されています。

当第2四半期における売上収益は527億円（前年同期比75.8%増）となりました。なお、米ドルベースでは前年同期比60.1%の増加となりました。これは主に、新規顧客獲得が進んだこと及び顧客1社あたりの取引額が上昇したことによるものです。この結果、当第2四半期累計の売上収益は991億円（前年同期累計比67.9%増）となりました。なお、米ドルベースでは前年同期比59.3%の増加となりました。

当第2四半期のセグメント利益（セグメントEBITDA）は84億円（前年同期比116.1%増）となりました。これは主に売上収益の拡大によるものです。また、売上成長を促進するため、引き続き営業体制とマーケティング活動に対して機動的に投資を行っています。この結果、当第2四半期累計のセグメント利益は161億円（前年同期累計比96.6%増）となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：億円、百万米ドル)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
売上収益	299	527	227	75.8	590	991	401	67.9
セグメント利益 (セグメントEBITDA)	39	84	45	116.1	82	161	79	96.6
(参考) Indeedの 米ドルベース売上	297	476	178	60.1	561	894	333	59.3

② メディア&ソリューション事業

(業績の概況)

当報告セグメントは販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

当第2四半期における売上収益は1,667億円（前年同期比3.5%増）となりました。これは主に、販促領域の美容分野及び住宅分野等を中心に堅調に推移したこと並びに人材領域が堅調な増収基調を維持したことによるものです。この結果、当第2四半期累計の売上収益は3,320億円（前年同期累計比2.9%増）となりました。

当第2四半期におけるセグメント利益（セグメントEBITDA）は390億円（前年同期比4.7%増）となりました。これは主に、売上収益の拡大によるものです。なお、この内訳は、販促領域が252億円（前年同期比8.1%増）、人材領域が174億円（前年同期比8.8%増）となりました。この結果、当第2四半期累計のセグメント利益は822億円（前年同期累計比1.0%増）となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を下回ったのは、第1四半期においては、住宅分野のカウンターサービスに係る売上収益が前第1四半期における契約改定の一時的な影響で前年同期と比べて減少したことによるものです。なお、セグメント利益の内訳は、販促領域が500億円（前年同期累計比1.4%増）、人材領域が382億円（前年同期累計比10.4%増）となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(次ページに続く)

(単位：億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
売上収益(合計)	1,611	1,667	56	3.5	3,225	3,320	94	2.9
販促領域	919	968	49	5.4	1,825	1,886	60	3.3
住宅分野	239	251	12	5.4	496	498	1	0.4
結婚分野	137	139	2	1.6	273	278	5	1.9
旅行分野	169	169	△0	△0.1	310	305	△4	△1.5
飲食分野	89	88	△0	△1.1	178	176	△1	△1.0
美容分野	141	157	15	11.0	279	307	28	10.4
その他	142	162	19	13.9	288	319	30	10.6
人材領域	676	687	11	1.7	1,357	1,400	43	3.2
国内人材募集分野	614	622	8	1.4	1,250	1,285	35	2.8
その他	62	64	2	4.1	106	114	7	7.2
全社/消去(メディア& ソリューション事業)	15	11	△3	△24.5	42	33	△9	△21.6
セグメント利益 (セグメントEBITDA)(合計)	372	390	17	4.7	814	822	7	1.0
販促領域	233	252	18	8.1	493	500	6	1.4
人材領域	160	174	14	8.8	346	382	36	10.4
全社/消去(メディア& ソリューション事業)	△21	△36	△15	-	△25	△60	△34	-

	(単位)	2017年 3月期				2018年 3月期	
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
事業データ							
「ホットペッパーグルメ」 ネット予約人数累計(注1)	万人	963	1,940	3,692	5,153	1,448	2,828
「ホットペッパービューティー」 ネット予約件数累計(注1)	万件	1,388	2,944	4,493	6,138	1,824	3,795
Airレジ登録アカウント数	万	24.4	25.5	26.7	27.9	29.2	30.5
「スタディサプリ」 高校生向けサービスの有料会員数	万人	21.5	23.0	23.7	24.4	31.8	33.3
市場環境指標							
新設住宅着工戸数(注2)	戸	247,079	253,072	250,696	223,290	249,916	246,924
有効求人倍率(注3)	倍	1.35	1.37	1.41	1.44	1.49	1.52

(注1) キャンセル前予約受付ベース、各連結会計年度期首からの累計数値

(注2) 出所：国土交通省「住宅着工統計」

(注3) 出所：厚生労働省

(各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

分譲マンションの住宅着工件数の増加に一服感がある等、市場環境の変化がみられますが、ユーザー集客の推進に加えてクライアントへのソリューション提供の強化に注力したことで、戸建・流通分野及び賃貸分野が伸長しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は251億円（前年同期比5.4%増）となり、好調に推移しました。第2四半期累計の売上収益は498億円（前年同期累計比0.4%増）となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を下回ったのは、前述のとおり、第1四半期における一部売上収益が前第1四半期における一時的要因により前年同期と比べて減少したことによるものです。なお、上記の売上収益の一時影響を控除した際の売上収益の前年同期累計比は6.0%増（注1）となりました。

結婚分野：

少子化の影響で国内の婚姻組数及び披露宴実施組数は減少傾向にあるなかで、大手結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は139億円（前年同期比1.6%増）となり、堅調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は278億円（前年同期累計比1.9%増）となりました。

旅行分野：

ユーザー向けの利用促進施策を実施したこと等により、当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数が増加しました。一方で、当分野に属する子会社を譲渡したことにより、前第2四半期の期中から同社の業績寄与が無くなったことが、当第2四半期の売上収益の増加率を押し下げました。

この結果、当第2四半期における売上収益は169億円（前年同期比0.1%減）となりました。当第2四半期累計の売上収益は305億円（前年同期累計比1.5%減）となりました。なお、子会社を譲渡した影響を控除した際の売上収益の前年同期累計比は7.1%増（注2）となりました。

飲食分野：

人手不足等を受けて飲食店を取り巻く経営環境に厳しさが見られるなか、一部の大手クライアントとの取引が減少しました。一方で、当社グループは「Airプラットフォーム」を軸とした業務支援に積極的に取り組むことで、クライアント接点の強化に注力しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は88億円（前年同期比1.1%減）となり、低調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は176億円（前年同期累計比1.0%減）となりました。

美容分野：

「SALON BOARD」のクライアントへの導入や、同サービスの利便性の向上を進めたことで、引き続き当社グループのサービスを通じたネット予約件数が順調に増加しました。また、第1四半期に引き続き地方圏でのクライアント獲得が順調に進展し、取引店舗数が拡大しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は157億円（前年同期比11.0%増）となり、好調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は307億円（前年同期累計比10.4%増）となりました。

その他（販促領域）：

当分野は自動車分野、進学及び学び等の教育関連分野並びに海外販促分野のほか、「Airプラットフォーム」の事業収益等により構成されています。

同分野の当第2四半期における売上収益は162億円（前年同期比13.9%増）となり、好調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は319億円（前年同期累計比10.6%増）となりました。

（注1）影響額は管理会計上の数値を用いて算出

（注2）前年実績から、譲渡した子会社の前年実績の数値を除いて算出

・人材領域

国内人材募集分野：

有効求人倍率の上昇及び求人広告掲載件数の増加が続く等、国内の労働市場は逼迫した情勢が継続しています。

このような環境の下、引き続きブランド力の向上やユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、正社員募集分野及びパート・アルバイト募集分野ともに成長が継続しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は622億円（前年同期比1.4%増）となり、堅調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は1,285億円（前年同期累計比2.8%増）となりました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。

同分野の当第2四半期における売上収益は64億円（前年同期比4.1%増）となり、好調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は114億円（前年同期累計比7.2%増）となりました。

③ 人材派遣事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、国内の人材派遣事業及び海外での人材派遣事業の2つの事業領域で構成されています。

当第2四半期における売上収益は3,246億円(前年同期比8.2%増)となりました。これは主に、国内派遣領域において、堅調な市場環境を受けて業績が拡大したことによるものです。この他、海外派遣領域の売上収益に対する為替影響額がプラスに寄与しました。この結果、当第2四半期累計の売上収益は6,426億円(前年同期累計比16.3%増)となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を上回ったのは、第1四半期において、前年度に株式を取得したUSG People B.V.の業績取込期間が、前第1四半期と比較し2か月分増加し、第1四半期の増加率が押し上げられたためです。

当第2四半期におけるセグメント利益(セグメントEBITDA)は201億円(前年同期比14.0%増)となりました。これは主に、国内派遣領域の売上収益の増加によるものです。なお、この内訳は、国内派遣領域が90億円(前年同期比27.5%増)、海外派遣領域が110億円(前年同期比4.8%増)となりました。この結果、当第2四半期累計のセグメント利益は407億円(前年同期累計比25.3%増)となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を上回ったのは、上述のUSG People B.V.の業績取込みの影響で、第1四半期の増加率が押し上げられたためです。なお、セグメント利益の内訳は、国内派遣領域が204億円(前年同期累計比40.2%増)、海外派遣領域が202億円(前年同期累計比13.2%増)となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：億円)									
	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)	
売上収益(合計)	2,999	3,246	246	8.2	5,527	6,426	899	16.3	
国内派遣領域	1,122	1,239	117	10.4	2,239	2,496	257	11.5	
海外派遣領域	1,877	2,006	129	6.9	3,288	3,929	641	19.5	
セグメント利益 (セグメントEBITDA)(合計)	176	201	24	14.0	325	407	82	25.3	
国内派遣領域	71	90	19	27.5	146	204	58	40.2	
海外派遣領域	105	110	5	4.8	179	202	23	13.2	

(単位：人)							
		2017年 3月期			2018年 3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
市場環境指標							
派遣社員実稼働者数(平均)(注)		309,332	317,955	332,504	341,296	343,260	-

(注) 出所：一般社団法人 日本人材派遣協会

なお、2018年3月期2Q末については本書作成時点において未公表であるため、記載を省略しています。

(各領域別の概況)

・国内派遣領域

国内市場においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が続いています。このような環境の下、既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は1,239億円(前年同期比10.4%増)となり、好調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は2,496億円(前年同期累計比11.5%増)となりました。

・海外派遣領域

当第2四半期における売上収益は2,006億円(前年同期比6.9%増)となりました。なお、売上収益に対する為替影響額は225億円のプラス寄与となり、この影響を控除した売上収益は4.4%の減収となりました。これは主に、ユニット経営に基づき収益性を重視した事業運営に取り組んだことに加えて、米国の一部業界の厳しい経営環境等を受けて既存クライアントとの取引が減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期累計の売上収益は3,929億円(前年同期累計比19.5%増)となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を上回ったのは、上述のUSG People B.V.の業績取込みの影響で、第1四半期の増加率が押し上げられたためです。なお、当第2四半期累計の売上収益に対する為替影響額は271億円のプラス寄与となりました。

新たに業績寄与したUSG People B.V.の影響及び為替の影響を控除した当第2四半期累計の売上収益は、第2四半期の実績と同様の要因により、前年同期累計比で4.4%の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態の概況)

	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)	増減	増減率 (%)
資産合計	14,629	15,097	468	3.2
流動資産合計	6,913	6,991	77	1.1
非流動資産合計	7,715	8,106	391	5.1
負債合計	7,201	7,021	△179	△2.5
流動負債合計	4,135	4,025	△109	△2.6
非流動負債合計	3,066	2,995	△70	△2.3
資本合計	7,427	8,076	648	8.7
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,375	8,026	651	8.8
非支配持分	51	49	△2	△5.2

① 資産

流動資産は6,991億円となり、前年度比77億円(1.1%)増加しました。これは主に、その他の流動資産が138億円増加したこと、現金及び現金同等物が37億円減少したこと並びにその他の金融資産が30億円減少したことによるものです。

非流動資産は8,106億円となり、前年度比391億円(5.1%)増加しました。これは主に、有形固定資産が49億円増加したこと、外貨建のれんの為替影響等によりれんが224億円増加したこと及びソフトウェアの増加等により無形資産が59億円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期の資産合計は1兆5,097億円となり、前年度比468億円(3.2%)増加しました。

② 負債

流動負債は4,025億円となり、前年度比109億円(2.6%)減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が37億円減少したこと、未払法人所得税が55億円減少したこと、引当金が34億円減少したこと並びにその他の流動負債が34億円増加したことによるものです。

非流動負債は2,995億円となり、前年度比70億円(2.3%)減少しました。これは主に、社債及び借入金が120億円減少したこと、繰延税金負債が14億円増加したこと並びにその他の非流動負債が27億円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期の負債合計は7,021億円となり、前年度比179億円(2.5%)減少しました。

③ 資本

資本は8,076億円となり、前年度比648億円(8.7%)増加しました。これは主に、四半期利益の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が450億円増加したこと並びに在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が229億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(連結キャッシュ・フローの概況)

(単位：億円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	925	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△417	1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	△530	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△15	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△307	△37	270
現金及び現金同等物の期首残高	3,098	3,551	453
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,790	3,514	723

当第2四半期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前年度比37億円減少し、3,514億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計の営業活動による資金の増加は、前年同期累計比217億円(30.7%)増加の925億円となりました。これは税引前四半期利益1,132億円から、加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費295億円、減算項目の主なものとして、法人所得税の支払額376億円を計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計の投資活動による資金の減少は、前年同期累計比1,564億円(78.9%)減少の417億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98億円、無形資産の取得による支出216億円及び子会社の取得による支出53億円を計上したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計の財務活動による資金の減少は、530億円となりました(前年同期累計は1,036億円の資金の増加)。これは主に、長期借入金の返済による支出124億円及び配当金の支払額361億円を計上したことによるものです。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年5月12日に公表した内容から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	309,860	355,196	351,438
営業債権及びその他の債権	221,998	294,456	295,144
その他の金融資産	21,792	21,330	18,298
その他の流動資産	14,454	20,410	34,256
流動資産合計	568,106	691,394	699,138
非流動資産			
有形固定資産	39,515	49,158	54,123
のれん	169,264	303,273	325,753
無形資産	138,684	229,914	235,838
持分法で会計処理されている投資	34,199	37,627	40,361
その他の金融資産	109,862	113,413	115,869
繰延税金資産	32,864	32,879	31,655
その他の非流動資産	5,552	5,241	7,012
非流動資産合計	529,942	771,508	810,613
資産合計	1,098,049	1,462,903	1,509,752

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	153,274	173,947	170,228
社債及び借入金	15,044	24,967	25,002
その他の金融負債	6,453	3,097	1,338
未払法人所得税	39,237	32,847	27,333
引当金	4,212	9,114	5,634
その他の流動負債	112,030	169,551	173,047
流動負債合計	330,253	413,524	402,584
非流動負債			
社債及び借入金	—	186,620	174,579
その他の金融負債	3,837	1,960	1,749
引当金	3,210	4,198	4,203
退職給付に係る負債	44,019	43,349	44,299
繰延税金負債	36,082	52,739	54,196
その他の非流動負債	12,401	17,743	20,527
非流動負債合計	99,553	306,612	299,555
負債合計	429,806	720,137	702,140
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	53,756	52,529	50,119
利益剰余金	598,188	714,055	759,092
自己株式	△495	△31,640	△32,130
その他の資本の構成要素	2,306	△7,369	15,609
親会社の所有者に帰属する持分合計	663,755	737,575	802,690
非支配持分	4,487	5,190	4,921
資本合計	668,243	742,765	807,612
負債及び資本合計	1,098,049	1,462,903	1,509,752

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期累計】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	924,751	1,063,094
売上原価	496,653	571,674
売上総利益	428,097	491,420
販売費及び一般管理費	330,605	381,706
その他の営業収益	23,079	860
その他の営業費用	3,075	2,182
営業利益	117,497	108,391
持分法による投資損益(△は損失)	2,062	1,835
金融収益	1,435	3,321
金融費用	1,617	316
税引前四半期利益	119,376	113,233
法人所得税費用	35,037	30,784
四半期利益	84,339	82,448
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	83,987	82,068
非支配持分	351	379
四半期利益	84,339	82,448
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.70	49.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.63	49.02

【第2四半期】

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	486,170	538,698
売上原価	267,664	288,913
売上総利益	218,506	249,785
販売費及び一般管理費	172,859	197,423
その他の営業収益	22,557	508
その他の営業費用	748	805
営業利益	67,455	52,065
持分法による投資損益(△は損失)	1,297	633
金融収益	439	1,560
金融費用	956	141
税引前四半期利益	68,235	54,117
法人所得税費用	18,846	12,129
四半期利益	49,389	41,987
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	49,183	41,848
非支配持分	206	139
四半期利益	49,389	41,987
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.18	25.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.14	25.00

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期累計】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	84,339	82,448
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△5,074	△1,420
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	—	△3
小計	△5,074	△1,423
純損益にその後振替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△49,881	22,418
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	19	0
小計	△49,862	22,418
税引後その他の包括利益	△54,936	20,995
四半期包括利益	29,402	103,443
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,404	103,040
非支配持分	△2	402
四半期包括利益合計	29,402	103,443

【第2四半期】

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	49,389	41,987
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,955	206
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	—	2
小計	1,955	208
純損益にその後振替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△10,808	12,217
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	372	△536
小計	△10,436	11,681
税引後その他の包括利益	△8,480	11,889
四半期包括利益	40,908	53,877
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,735	53,715
非支配持分	173	161
四半期包括利益合計	40,908	53,877

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2016年4月1日残高	10,000	53,756	598,188	△495	2,137	-	168
四半期利益			83,987				
その他の包括利益						△49,527	19
四半期包括利益	-	-	83,987	-	-	△49,527	19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△5,074				
自己株式の取得		△77		△30,000			
自己株式の処分		60		35	△95		
配当金			△28,236				
株式報酬取引							
非支配株主との資本取引		△1,208					
企業結合による変動							
その他の増減			1,208				
所有者との取引額等合計	-	△1,226	△32,103	△29,964	△95	-	-
2016年9月30日残高	10,000	52,529	650,073	△30,460	2,042	△49,527	187

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2016年4月1日残高	-	-	2,306	663,755	4,487	668,243
四半期利益			-	83,987	351	84,339
その他の包括利益	△5,074		△54,582	△54,582	△354	△54,936
四半期包括利益	△5,074	-	△54,582	29,404	△2	29,402
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5,074		5,074	-		-
自己株式の取得			-	△30,078		△30,078
自己株式の処分			△95	0		0
配当金			-	△28,236		△28,236
株式報酬取引			-	-		-
非支配株主との資本取引			-	△1,208	△554	△1,763
企業結合による変動			-	-	797	797
その他の増減			-	1,208	△46	1,161
所有者との取引額等合計	5,074	-	4,979	△58,315	195	△58,119
2016年9月30日残高	-	-	△47,297	634,844	4,681	639,525

当第2四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日残高	10,000	52,529	714,055	△31,640	3,221	△11,383	792
四半期利益			82,068				
その他の包括利益						22,395	0
四半期包括利益	-	-	82,068	-	-	22,395	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,423				
自己株式の取得		△17		△1,063			
自己株式の処分		△131		573	△442		
配当金			△36,195				
株式報酬取引					1,026		
非支配株主との資本取引		△2,245					
企業結合による変動							
その他の増減		△16	586				
所有者との取引額等合計	-	△2,410	△37,032	△490	584	-	-
2017年9月30日残高	10,000	50,119	759,092	△32,130	3,805	11,011	793

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2017年4月1日残高	-	-	△7,369	737,575	5,190	742,765
四半期利益			-	82,068	379	82,448
その他の包括利益	△1,423		20,972	20,972	23	20,995
四半期包括利益	△1,423	-	20,972	103,040	402	103,443
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,423		1,423	-		-
自己株式の取得			-	△1,081		△1,081
自己株式の処分			△442	0		0
配当金			-	△36,195		△36,195
株式報酬取引			1,026	1,026		1,026
非支配株主との資本取引			-	△2,245	△836	△3,082
企業結合による変動			-	-		-
その他の増減			-	570	164	735
所有者との取引額等合計	1,423	-	2,007	△37,925	△671	△38,597
2017年9月30日残高	-	-	15,609	802,690	4,921	807,612

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	119,376	113,233
減価償却費及び償却費	24,250	29,519
子会社株式売却益	△22,174	△298
営業債権及びその他の債権の増減	12,507	7,131
営業債務及びその他の債務の増減	△7,266	△7,432
その他の増減	△9,183	△13,314
小計	117,510	128,838
利息及び配当金の受取額	934	1,493
利息の支払額	△998	△87
法人所得税の支払額	△46,618	△37,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,828	92,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,070	△9,811
無形資産の取得による支出	△30,916	△21,630
子会社株式の取得による支出	△172,462	△5,358
子会社株式の売却による収入	23,082	291
その他	△5,769	△5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,136	△41,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	174,704	-
長期借入金の返済による支出	△7,500	△12,479
自己株式の取得による支出	△30,078	△1,081
配当金の支払額	△28,568	△36,149
その他	△4,897	△3,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,660	△53,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,120	△1,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,768	△3,758
現金及び現金同等物の期首残高	309,860	355,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,092	351,438

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社リクルートホールディングス（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.recruit.jp/>）で開示しています。当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。

当社グループは、当年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）からIFRSを適用しており、第1四半期（2017年4月1日から2017年6月30日まで）からIAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。IFRSへの移行日は2016年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「6. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切り捨てています。

(4) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは以下の基準書を早期適用しています。

・IFRS第9号「金融商品」(2014年改訂)

(5) 未適用の公表済みの基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書は以下のとおりです。当第2四半期において当社グループはこれらを早期適用していません。

これらの適用による当社の要約四半期連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理を改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当年度の第1四半期（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあり、将来の不確実な経済条件の変動による影響を受けて、翌四半期以降の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当年度の第1四半期（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同一です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしています。

HRテクノロジー事業は、Indeed, Inc.の展開するアグリゲート型求人情報検索エンジン「Indeed」と、これに関連する事業の単一領域で構成されています。

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

人材派遣事業は、国内の人材派遣事業及び海外での人材派遣事業の2つの事業領域で構成されています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、急速に変化するインターネット事業環境等に対応し、グローバル市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えています。本取り組みの一環として、2016年4月より、「グローバルオンラインHR」、「メディア&ソリューション」及び「グローバル派遣」の3つの戦略ビジネスユニット（SBU：Strategic Business Unit）単位で事業価値の拡大に取り組んでいます。

これら取り組みの更なる強化に向け、当年度の第1四半期より、前述のSBUが取締役会による経営資源の配分の決定及び業績の評価の単位となったことから、報告セグメントを従来の「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の区分から、「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の区分へ変更しています。

なお、前第2四半期累計及び前第2四半期のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益はEBITDA（営業利益－その他の営業収益＋その他の営業費用＋減価償却費及び償却費）です。全社/消去のセグメント利益には、グループ会社に対する経営指導料及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産は、算定していないため記載していません。

前第2四半期累計(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	57,526	320,622	546,602	924,751	-	924,751
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,540	1,943	6,160	9,644	△9,644	-
合計	59,067	322,565	552,762	934,395	△9,644	924,751
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,239	81,416	32,524	122,180	△437	121,743
減価償却費及び償却費						24,250
その他の営業収益						23,079
その他の営業費用						3,075
営業利益						117,497
持分法による投資損益(△は損失)						2,062
金融収益						1,435
金融費用						1,617
税引前四半期利益						119,376

当第2四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	96,754	330,149	636,191	1,063,094	-	1,063,094
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,442	1,851	6,487	10,781	△10,781	-
合計	99,196	332,001	642,678	1,073,876	△10,781	1,063,094
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,195	82,210	40,749	139,155	76	139,232
減価償却費及び償却費						29,519
その他の営業収益						860
その他の営業費用						2,182
営業利益						108,391
持分法による投資損益(△は損失)						1,835
金融収益						3,321
金融費用						316
税引前四半期利益						113,233

前第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,205	160,139	296,825	486,170	-	486,170
セグメント間の内部売上収益又は振替高	784	964	3,157	4,906	△4,906	-
合計	29,989	161,104	299,983	491,077	△4,906	486,170
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,900	37,276	17,677	58,854	△205	58,648
減価償却費及び償却費						13,001
その他の営業収益						22,557
その他の営業費用						748
営業利益						67,455
持分法による投資損益(△は損失)						1,297
金融収益						439
金融費用						956
税引前四半期利益						68,235

当第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	51,386	165,901	321,410	538,698	-	538,698
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,320	898	3,203	5,423	△5,423	-
合計	52,707	166,799	324,614	544,121	△5,423	538,698
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,426	39,041	20,147	67,615	△265	67,350
減価償却費及び償却費						14,988
その他の営業収益						508
その他の営業費用						805
営業利益						52,065
持分法による投資損益(△は損失)						633
金融収益						1,560
金融費用						141
税引前四半期利益						54,117

6. 初度適用

当社グループは、当年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2016年4月1日です。

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下の調整表及び調整に関する注記に記載しています。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。但し、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について遡及して適用することを禁じています。当社グループは、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRS移行日より将来に向かってIFRSを適用しています。また、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用の免除を認めています（IFRS第1号の免除規定）。これらの規定に基づき、IFRSへ移行したことによる影響額は、IFRS移行日における利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、免除規定を適用した基準は以下のとおりです。

- ・IFRS移行日より前に発生した企業結合に対してはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。
- ・IFRS移行日より前の在外営業活動体への投資に係る累積為替換算差額に対してIAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用せず、移行日において、零としています。
- ・保有している金融商品に対してはIFRS第9号「金融商品」を適用して、IFRS移行日時点の状況に基づき、資本性金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分にしています。

移行日(2016年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	257,741	52,581	△461	309,860		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	222,288	△1,534	1,245	221,998	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	53,176	△32,147	763	21,792		その他の金融資産
繰延税金資産	23,264	△23,264				
その他	37,524	△23,155	84	14,454		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,256	4,256				
流動資産合計	589,739	△23,264	1,632	568,106		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	9,767	22,664	7,082	39,515	①	有形固定資産
土地	7,743	△7,743				
その他(純額)	14,921	△14,921				
無形固定資産						
のれん	213,051	-	△43,787	169,264	②⑩	のれん
ソフトウェア	70,938	77,604	△9,858	138,684	⑩	無形資産
その他	77,604	△77,604				
投資その他の資産						
投資有価証券	120,854	△84,817	△1,838	34,199		持分法で会計処理 されている投資
		110,145	△282	109,862	③	その他の金融資産
繰延税金資産	11,757	23,264	△2,158	32,864	⑪	繰延税金資産
退職給付に係る 資産	3	8,971	△3,421	5,552	⑦	その他の非流動資産
その他	34,588	△34,588				
貸倒引当金	△288	288				
固定資産合計	560,942	23,264	△54,264	529,942		非流動資産合計
資産合計	1,150,681	-	△52,631	1,098,049		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	60,104	94,933	△1,763	153,274	⑦	流動負債
1年以内返済予定の長期借入金	15,000	44	0	15,044		営業債務及びその他の債務
未払費用	85,354	△79,165	265	6,453		社債及び借入金
未払法人税等	40,050	△1,380	567	39,237		その他の金融負債
賞与引当金	24,728	△24,728				未払法人所得税
その他	56,758	△52,560	14	4,212		引当金
		58,477	53,553	112,030	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	281,997	△4,380	52,637	330,253		流動負債合計
固定負債						非流動負債
その他	4,568	△4,400	3,669	3,837		その他の金融負債
		238	2,972	3,210		引当金
退職給付に係る負債	28,750	1,808	13,460	44,019	⑤	退職給付に係る負債
繰延税金負債	49,693	18	△13,629	36,082	⑩	繰延税金負債
労災補償引当金	8,671	6,715	△2,985	12,401		その他の非流動負債
固定負債合計	91,683	4,380	3,488	99,553		非流動負債合計
負債合計	373,680	-	56,125	429,806		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	-	-	10,000		親会社の所有者に帰属する持分
資本剰余金	53,756	-	-	53,756		資本金
利益剰余金	596,305	-	1,883	598,188		資本剰余金
自己株式	△495	-	-	△495		利益剰余金
その他の包括利益累計額	110,712	2,137	△110,543	2,306	③⑧	自己株式
新株予約権	2,137	△2,137				その他の資本の構成要素
		-	△108,660	663,755		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	4,585	-	△97	4,487		非支配持分
純資産合計	777,000	-	△108,757	668,243		資本合計
負債純資産合計	1,150,681	-	△52,631	1,098,049		負債及び資本合計

前第2四半期(2016年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	195,637	79,494	3,960	279,092		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	247,273	△1,938	△1,752	243,582	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	80,000	△58,073	△115	21,810		その他の金融資産
その他	65,585	△45,712	1,160	21,033		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,251	4,251				
流動資産合計	584,245	△21,978	3,252	565,519		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	39,750	-	7,312	47,063	①	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	346,828	-	△63,087	283,741	②⑨⑩	のれん
その他	148,543	-	74,042	222,586	⑨⑩	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	111,518	△78,785	△1,157	31,575		持分法で会計処理されている投資
		106,819	△11	106,808	③	その他の金融資産
その他	51,469	△14,570	△4,202	32,695	⑪	繰延税金資産
		8,254	△2,028	6,226	⑦	その他の非流動資産
貸倒引当金	△259	259				
固定資産合計	697,850	21,978	10,869	730,697		非流動資産合計
資産合計	1,282,095	-	14,121	1,296,217		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	57,419	101,236	△5,897	152,758	⑦	流動負債
1年以内返済予定の長期借入金	32,457	1,670	21,058	55,187	⑩	営業債務及びその他の債務
その他	182,949	△179,847	1,158	4,260		社債及び借入金
未払法人税等	28,275	△1,067	1,152	28,360		その他の金融負債
賞与引当金	27,186	△27,186				未払法人所得税
		6,308	△1,111	5,196		引当金
		95,622	45,020	140,642	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	328,288	△3,264	61,381	386,405		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	173,705	-	△33,313	140,392	⑩	社債及び借入金
その他	60,033	△58,995	10,185	11,223		その他の金融負債
		1,566	2,855	4,422		引当金
退職給付に係る負債	29,847	789	13,439	44,075	⑤	退職給付に係る負債
		45,706	9,463	55,170	⑨⑪	繰延税金負債
		14,198	803	15,001		その他の非流動負債
固定負債合計	263,585	3,264	3,434	270,285		非流動負債合計
負債合計	591,874	-	64,816	656,691		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	-	-	10,000		親会社の所有者に 帰属する持分
資本剰余金	52,804	-	△274	52,529		資本金
利益剰余金	615,917	-	34,156	650,073		資本剰余金
自己株式	△30,460	-	-	△30,460		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	35,861	2,042	△85,200	△47,297	③⑧	自己株式
新株予約権	2,042	△2,042				その他の資本の 構成要素
		-	△51,319	634,844		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	4,056	-	624	4,681		非支配持分
純資産合計	690,220	-	△50,694	639,525		資本合計
負債純資産合計	1,282,095	-	14,121	1,296,217		負債及び資本合計

前年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	261,342	84,334	9,520	355,196		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	305,336	△2,506	△8,373	294,456	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	85,000	△63,577	△91	21,330		その他の金融資産
繰延税金資産	25,079	△25,079				
その他	42,330	△22,907	987	20,410		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,656	4,656				
流動資産合計	714,431	△25,079	2,042	691,394		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	18,127	24,085	6,945	49,158	①	
土地	7,758	△7,758				
その他(純額)	16,326	△16,326				
無形固定資産						のれん
のれん	282,555	-	20,718	303,273	②⑩	
ソフトウェア	88,940	151,900	△10,926	229,914	⑩	無形資産
顧客関連資産	95,307	△95,307				
その他	56,593	△56,593				
投資その他の資産						持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	121,800	△83,114	△1,058	37,627		その他の金融資産
		112,679	733	113,413	③	
繰延税金資産	11,766	25,079	△3,965	32,879	⑪	繰延税金資産
その他	36,377	△29,936	△1,199	5,241	⑦	その他の非流動資産
貸倒引当金	△371	371				
固定資産合計	735,183	25,079	11,245	771,508		非流動資産合計
資産合計	1,449,614	-	13,288	1,462,903		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	68,029	108,618	△2,699	173,947	⑦	流動負債
1年以内返済予定の長期借入金	24,957	879	△869	24,967		営業債務及びその他の債務
未払費用	97,891	△94,945	151	3,097		社債及び借入金
未払法人税等	35,218	△2,875	504	32,847		その他の金融負債
賞与引当金	26,022	△26,022				未払法人所得税
その他	107,285	△97,843	△328	9,114		引当金
		109,398	60,152	169,551	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	359,404	△2,791	56,912	413,524		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	137,366	△745	186,620		社債及び借入金
長期借入金	137,366	△137,366				
その他	16,573	△15,414	801	1,960		その他の金融負債
		1,115	3,083	4,198		引当金
退職給付に係る負債	29,214	1,805	12,328	43,349	⑤	退職給付に係る負債
繰延税金負債	69,973	193	△17,428	52,739	⑩	繰延税金負債
労災補償引当金	8,541	15,091	△5,888	17,743		その他の非流動負債
固定負債合計	311,670	2,791	△7,849	306,612		非流動負債合計
負債合計	671,074	-	49,062	720,137		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	-	-	10,000		親会社の所有者に帰属する持分
資本剰余金	52,874	-	△344	52,529		資本金
利益剰余金	653,490	-	60,564	714,055		資本剰余金
自己株式	△31,640	-	-	△31,640		利益剰余金
その他の包括利益累計額	86,062	2,042	△95,474	△7,369	③⑧	自己株式
新株予約権	2,042	△2,042				その他の資本の構成要素
		-	△35,254	737,575		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,710	-	△520	5,190		非支配持分
純資産合計	778,540	-	△35,774	742,765		資本合計
負債純資産合計	1,449,614	-	13,288	1,462,903		負債及び資本合計

前第2四半期累計(自2016年4月1日至2016年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	814,505	-	110,245	924,751	⑥⑨ ⑩	売上収益
売上原価	419,208	-	77,445	496,653	④⑤ ⑥⑨ ⑩	売上原価
売上総利益	395,297	-	32,800	428,097		売上総利益
販売費及び一般管理費	336,894	-	△6,289	330,605	①② ④ ⑤⑦ ⑨⑩	販売費及び一般管理費
		22,567	511	23,079		その他の営業収益
		4,955	△1,879	3,075		その他の営業費用
営業利益	58,402	17,612	41,481	117,497		営業利益
営業外収益	3,059	△3,059				
営業外費用	837	△837				
特別利益	22,315	△22,315				
特別損失	4,319	△4,319				
		1,701	360	2,062		持分法による投資損益(△は損失)
		1,105	329	1,435	③	金融収益
		202	1,415	1,617	③	金融費用
税金等調整前四半期純利益	78,619	-	40,757	119,376		税引前四半期利益
法人税等	30,408	-	4,628	35,037	⑪	法人所得税費用
四半期純利益	48,210	-	36,128	84,339		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△4,286	-	△788	△5,074	③	純損益に振替えられない項目 その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	386	-	△386	-		確定給付型退職給付制度の再測定額
			△1,174	△5,074		小計
為替換算調整勘定	△68,273	△5,273	23,665	△49,880		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	2,157	-	△2,138	19		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,273	5,273				
			21,527	△49,861		小計
その他の包括利益合計	△75,289	-	20,352	△54,936		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△27,078	-	56,481	29,403		四半期包括利益

前第2四半期(自2016年7月1日至2016年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	406,965	-	79,205	486,170	⑥⑨ ⑩	売上収益
売上原価	209,552	-	58,111	267,664	④⑤ ⑥⑨ ⑩	売上原価
売上総利益	197,412	-	21,093	218,506		売上総利益
販売費及び一般管理費	171,720	-	1,139	172,859	①② ④ ⑤⑦ ⑨⑩	販売費及び一般管理費
		22,359	198	22,557		その他の営業収益
		2,687	△1,939	748		その他の営業費用
営業利益	25,692	19,671	22,091	67,455		営業利益
営業外収益	1,530	△1,530				
営業外費用	△24	24				
特別利益	22,239	△22,239				
特別損失	2,508	△2,508				
		1,161	135	1,297		持分法による投資損益(△は損失)
		879	△440	439	③	金融収益
		426	529	956	③	金融費用
税金等調整前四半期純利益	46,978	-	21,256	68,235		税引前四半期利益
法人税等	16,204	-	2,642	18,846	⑪	法人所得税費用
四半期純利益	30,774	-	18,614	49,389		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	2,377	-	△422	1,955	③	純損益に振替えられない項目 その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	228	-	△228	-		確定給付型退職給付制度の再測定額
			△650	1,955		小計
為替換算調整勘定	△29,930	△3,544	22,666	△10,808		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	184	-	187	372		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,544	3,544				
			22,854	△10,435		小計
その他の包括利益合計	△30,683	-	22,203	△8,480		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	90	-	40,818	40,909		四半期包括利益

前年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,839,987	-	101,934	1,941,922	⑥⑨ ⑩	売上収益
売上原価	979,110	-	72,400	1,051,510	④⑤ ⑥⑨ ⑩	売上原価
売上総利益	860,876	-	29,534	890,411		売上総利益
販売費及び一般管理費	733,669	-	△23,037	710,631	①② ④ ⑤⑦ ⑨⑩	販売費及び一般管理費
		23,768	548	24,317		その他の営業収益
		11,051	△467	10,583		その他の営業費用
営業利益	127,207	12,717	53,588	193,513		営業利益
営業外収益	6,631	△6,631				
営業外費用	2,120	△2,120				
特別利益	28,570	△28,570				
特別損失	11,028	△11,028				
		3,823	609	4,432		持分法による投資損益(△は損失)
		7,609	△4,563	3,046	③	金融収益
		2,096	△33	2,062	③	金融費用
税金等調整前当期純利益	149,260	-	49,668	198,929		税引前当期利益
法人税等	63,197	-	△1,527	61,669	⑪	法人所得税費用
当期純利益	86,063	-	51,196	137,260		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	2,121	-	3,007	5,129	③	純損益に振替えられること のない項目 その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	912	-	10	923		確定給付型退職給付 制度の再測定額 持分法によるその他の 包括利益に対する持 分相当額
		188	-	188		
		188	3,018	6,240		小計
為替換算調整勘定	△27,482	△2,741	18,726	△11,497		純損益にその後に振替え られる可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	2,157	-	△1,533	624		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額 の有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△2,553	2,553				
		△188	17,193	△10,873		小計
その他の包括利益合計	△24,844	-	20,211	△4,632		税引後その他の包括利益
包括利益	61,219	-	71,408	132,627		当期包括利益

調整に関する注記

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しています。
- ・日本基準における有価証券のうち、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を、IFRSにおいては現金及び現金同等物に含めて表示しています。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、非流動資産及び非流動負債に組み替えています。
- ・日本基準においては区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
- ・日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSにおいては財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の営業収益、その他の営業費用及び持分法による投資損益に表示しています。

(2) 認識及び測定の違い

① 減価償却

当社グループは、日本基準の下では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

② のれん

当社グループは、日本基準の下では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは毎期減損テストを実施しています。

移行日において減損テストを行った結果、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、33,055百万円の減損損失を認識しています。回収可能価額は使用価値により算定しており、減損損失を認識したのれんの使用価値の見積りには、税引前の加重平均資本コストを基礎として算出した割引率（13.83%～31.55%）を使用しています。減損損失を認識したのれんのうち、重要なものはQuandoo GmbHに関連する資金生成単位によるものであり、当該のれん全額について22,858百万円の減損損失を認識しています。

使用価値の算定には、各資金生成単位において経営者によって承認された事業計画に基づき、5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しており、事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しています。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しています。継続価値の算定には、各資金生成単位の成長率（2.00%～4.92%）を使用しています。

また、日本基準の下ではのれんをその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたり定期的に償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しています。これにより、前第2四半期累計、前第2四半期及び前年度において、販売費及び一般管理費がそれぞれ24,044百万円、11,894百万円及び53,533百万円減少しています。

③ 資本性金融資産

当社グループは、日本基準の下では非上場の資本性金融資産を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しています。

また、日本基準の下で、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振替えています。

④ 未消化の有給休暇

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しています。

⑤ 確定給付制度に関する退職給付債務

当社グループは、日本基準の下では、数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しています。

また、退職給付の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されています。

⑥ 売上収益

当社グループは、日本基準の下ではインターネットへの広告掲載による収益を、ウェブサイト上に広告が掲載された時点で一括で認識していましたが、IFRSではウェブサイト上に広告が掲載された時点で繰延収益として負債に計上し、広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

また、日本基準の下では割引チケット共同購入サイト「ボンパレ」のチケット販売取引について、売上収益及び売上原価を総額で表示していましたが、IFRSでは純額で表示しています。

⑦ 企業結合に係る条件付支払条項

当社グループは、日本基準の下では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価について、IFRSでは、企業結合とは別個の取引に該当する従業員に対する報酬として会計処理しています。

また、日本基準の下では株式譲渡契約に基づきエクスクロー口座に拠出した対価を支払が確定するまで投資その他の資産に計上していましたが、IFRSでは支配獲得日に企業結合の取得原価として会計処理しています。

⑧ 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振替えています。

⑨ USG People B.V.に関連する企業結合

当社グループは、2016年6月1日にUSG People B.V.を取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2016年6月30日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは2016年6月1日を支配獲得日としています。

また、日本基準の下では、USG People B.V.に関連する企業結合について、2016年6月30日時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識・測定していましたが、IFRSでは、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡及して反映させており、のれんが61,988百万円減少し、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ88,089百万円及び26,100百万円増加しています。

⑩ 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結していましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しています。

この結果、主として移行日において為替レートの変動により、のれんが10,731百万円減少しています。また、USG People B.V.の報告期間の統一により、売上収益、売上原価並びに販売費及び一般管理費が以下のとおり増加しています。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	110,668	81,923	108,452
売上原価	89,094	66,080	87,063
販売費及び一般管理費	17,411	12,890	18,235

⑪ 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しています。

(3) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前第2四半期 (2016年9月30日)	前年度 (2017年3月31日)
①減価償却	4,015	4,061	4,389
②のれん	△33,055	△9,011	20,914
③資本性金融資産	29,358	25,626	30,540
④未消化の有給休暇	△20,428	△21,143	△23,136
⑤確定給付制度に関する退職給付債務	△16,977	△16,400	△14,900
⑥売上収益	△31,490	△22,567	△33,038
⑦企業結合に係る条件付支払条項	△6,395	△5,463	△5,190
⑧在外営業活動体の換算差額	70,077	70,077	70,077
その他	△9,380	△4,469	△8,493
税効果による影響	16,160	13,446	19,402
利益剰余金に対する調整額	1,883	34,156	60,564

(4) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行によるキャッシュ・フローに対する影響は、主に、連結子会社の報告期間を統一したことによるもの、みなし取得日の取扱いの有無により企業結合に係る会計処理を行った日が相違することによるもの他、企業結合に係る条件付支払の一部の取扱いの相違によるものです。